

新しいコミュニティのあり方に関する研究会（第1回）議事概要

1 開催日時 : 平成20年7月24日(木) 10:00~12:00

2 議事の概要 :

(1) 委員報告

○ 「現代日本のコミュニティ」(辻中構成員)

(2) 事務局報告 : 研究会の趣旨等説明

(3) 意見交換等

○ 地域コミュニティの連携・協力

- ・ 行政を担う組織、地域社会の中にある自発的な組織、特定の目的の下に活動する組織が全体としてどういう全体像になっているか。
- ・ 多様な組織が連帯していくには、地域の誇りというものが非常に重要になってくるのではないか。
- ・ 町内会や自治会のような比較的行政と近いコミュニティ組織と社会福祉協議会のような組織の連携というのはうまくいっているのだろうか。
- ・ 消防団については、いわゆる有事のときの救助・救出にとどまらず、日ごろから災害の予防・啓発、さらには長期的な復旧までかかわっておられる存在であるということ、そのためには日ごろから地域の様々な人々や組織とのかかわりが大切であり、コミュニティの一つの核となる存在となるのではないかという指摘がある。

○ 地域によって異なるコミュニティの態様・機能・課題

- ・ コミュニティ組織は非常に多様で複雑で、地域によってかなり異なる。したがって、個人的な経験だけに依存してコミュニティについて議論していくのは難しいところもあるのではないか。
- ・ コミュニティについては、地方だけではなく、都市におけるコミュニティ活動の課題についても検討していく必要があるのではないか。
- ・ プラットフォームとして機能している地域コミュニティを抽出していくことが重要ではないか。

- コミュニティによる高齢者支援のあり方
 - ・ 老人クラブはいわゆる欲しい、欲しいという単なる要求組織ではなく、むしろ介護予防や孤独死の防止といった活動にも力を入れて活動している。
 - ・ 地域福祉の観点からは、2～3万人程度の規模が最も効率的に機能する単位ではないか。こうした単位の地域ケアの仕組みや小規模多機能型のサービスを非公式な地縁的な組織やNPOも取り込みながら、いかにして構築していくかが重要な課題ではないか。

- コミュニティ活性化において行政の果たす役割
 - ・ 地域のふれあいが希薄化する中では、行政が関与することも必要なのではないか。
 - ・ 自治会のような地域コミュニティ組織への個人の加入について、行政がどこまで関与していいのか、またどこまで関与していくべきか。
 - ・ コミュニティ活動を行政が側面的に支援している事例として、地域自治区や合併特例区の活用、あるいは事務所やコーディネーターの設置、地域コミュニティ税の創設等の事例がある。

- 地域コミュニティとデザイン・建築
 - ・ 緩やかにつながる空間、個室も選択できるが完全な個室ではなくて共同で使うこともできるような空間づくりが地域や社会全体でも求められつつあるのではないか。

- 団塊世代や外国人等と地域コミュニティのかかわり
 - ・ 団塊世代が今後地域コミュニティへどのように関わっていくかは大きな論点ではないか。
 - ・ 外国人との共生なくしては地域活動が成り立たないという自治体も実際あるのではないか。そうしたマイノリティと地域コミュニティのかかわり方は重要なポイントではないか。

- 新しいコミュニティの組織原理
 - ・ 地域コミュニティに参加している者の中でも、会員や役員レベルの人たちとイベントにも参加しないという人たちとの間には大きな意識の格差があるのではないか。また、世代間でも格差がある。このコミュニティ組織内部の濃淡という問題についても検討していくべきではないか。